



Digital Garage

## 平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東  
 コード番号 4819 URL http://www.garage.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 林 郁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートストラテジー本部管掌 (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	10,336	27.2	1,425	265.4	1,863	59.9	1,196	54.9
27年6月期第1四半期	8,126	11.7	390	350.0	1,165	146.0	772	98.4

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 668百万円 (△39.0%) 27年6月期第1四半期 1,095百万円 (38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	25.45	25.37
27年6月期第1四半期	16.44	16.40

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	81,150	28,553	34.7	598.29
27年6月期	86,495	29,065	33.1	609.17

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 28,139百万円 27年6月期 28,643百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 27年6月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 20円00銭

## 3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	7.6	5,200	8.1	8,200	△11.3	5,500	8.2	116.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期1Q	47,289,200株	27年6月期	47,277,200株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	256,800株	27年6月期	256,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期1Q	47,024,300株	27年6月期1Q	46,981,808株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費の回復を背景に、企業収益に改善が見られた一方、中国経済の減速や市場の動揺により不透明感が強まり、不安定な状況で推移致しました。一方で、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成26年末時点での国内のインターネット利用者数は1億18万人、人口普及率は82.8%と前年比ほぼ横ばいとなっておりますが、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは47.1%（前年比4.7ポイント増）と継続的に拡大基調にあります（注1）。また、平成26年のインターネット広告費は前年比12.1%増の1兆519億円と初めて1兆円を超える規模の市場となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比14.6%増の12兆7,970億円と順調に拡大を続けております（注3）。

このような事業環境の下、当社は当連結会計年度より「IT/MT/FT×Open Innovation～Creating New Contexts For A Better Society～」をスローガンに掲げた新中期経営計画をスタート致しました。インターネットの技術革新により今後3年間に起こると想定される劇的な環境変化に適応し、これまで当社グループが取り組んできた既存事業の成長を継続させることはもちろんのこと、これらの収益基盤となるビジネスプラットフォームと最先端のテクノロジーを活用して、グローバルにインキュベーションを加速させ、その成果を当社グループの次の収益の柱へと育成することを目指して参ります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更致しました。既存の3つの報告セグメントの名称を「マーケティング事業」は「マーケティングテクノロジー事業」、「ペイメント事業」は「フィナンシャルテクノロジー事業」、「インキュベーション事業」は「インキュベーションテクノロジー事業」へと変更し、更に新たな報告セグメントとして、「メディアインキュベーション事業」を新設致しました。前年同期比較に当たっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。また、中期経営計画において、インキュベーション成果をより強く意識するため、税金等調整前当期純利益の額を数値目標のひとつとして掲げたことから、セグメント利益につきましても、営業利益から税金等調整前四半期純利益へと変更しております。これらの変更の内容につきましては、「3 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、マーケティングテクノロジー事業、フィナンシャルテクノロジー事業及びインキュベーションテクノロジー事業において売上高及び営業利益が対前年同期比で増加した結果、売上高は10,336百万円（対前年同期比2,209百万円増、同27.2%増）、営業利益は1,425百万円（対前年同期比1,035百万円増、同265.4%増）となりました。また、持分法による投資利益520百万円の計上等により、経常利益は1,863百万円（対前年同期比697百万円増、同59.9%増）、税金等調整前四半期純利益は1,941百万円（対前年同期比737百万円増、同61.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,196百万円（対前年同期比424百万円増、同54.9%増）となりました。

出所 （注1）総務省「平成26年通信利用動向調査の結果」

（注2）㈱電通「2014年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成26年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告・プロモーションを手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、パフォーマンスアドに続き、スマートフォン向けの広告販売が増加し、売上高が順調に拡大致しました。また、データマネジメントビジネスにおいては、クライアント企業の保有する会員データと当社グループの保有するオーディエンスデータを活用したプライベートDMP（Data Management Platform）の開発等、先行投資を積極的に行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,502百万円（対前年同期比832百万円増、同22.7%増）、税金等調整前四半期純利益は247百万円（対前年同期比10百万円増、同4.4%増）となりました。

[フィナンシャルテクノロジー事業]

フィナンシャルテクノロジー事業におきましては、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

日本国内で決済事業を展開するペリトランス(株)及び(株)イーコンテクストにおいて、EC領域での決済の取扱件数、取扱高が堅調に伸長する一方、不動産等の非EC領域でのサービス拡充にも取り組みました。また、平成27年6月にecontext Asia Limited を完全子会社化したことに伴い上場維持コスト等を削減し、販売費及び一般管理費が減少致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,934百万円（対前年同期比512百万円増、同15.0%増）、税金等調整前四半期純利益は413百万円（対前年同期比22百万円増、同5.7%増）となりました。

[インキュベーションテクノロジー事業]

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。また、グループのR&D機能として、オープンイノベーションアプローチによる新規事業開発も行っております。

ベンチャー企業への投資を行う(株)DGインキュベーションにおいて、国内投資先1社が新規に株式公開し、保有株式の売却による利益が対前年同期比で増加した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,899百万円（対前年同期比864百万円増、同83.4%増）、税金等調整前四半期純利益は1,064百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益93百万円）となりました。

[メディアインキュベーション事業]

メディアインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきたメディア開発・運営ノウハウを活かし、新規メディアの創出に取り組んでおります。

持分法適用関連会社である(株)カカコムの業績が好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は627百万円（対前年同期比184百万円増、同41.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,785百万円減少し、52,957百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券が1,460百万円、決済事業等に係る未収入金が1,438百万円増加した一方、現金及び預金が5,757百万円、決済事業に係る金銭の信託が1,976百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、28,192百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が618百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14,193百万円減少し、36,430百万円となりました。この主な要因は、資金の借換等により短期借入金が7,800百万円、1年内返済予定の長期借入金3,727百万円、未払法人税等が1,448百万円、決済事業等に係る預り金が1,377百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて9,360百万円増加し、16,166百万円となりました。この主な要因は、資金の借換等により長期借入金9,655百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて512百万円減少し、28,553百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,196百万円増加した一方、剰余金の配当により1,175百万円減少したことによるもののほか、その他有価証券評価差額金が476百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月14日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

（表示方法の変更）

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、従来、マーケティングテクノロジー事業において「売上原価」に含めていた事業部門の労務費及び経費の一部を「販売費及び一般管理費」として表示することとしました。

この変更は、受発注管理システムの刷新などに伴い、同事業における一部の組織を販売活動を行う部門と位置付けたことから、実態をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた346,294千円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

また、この変更における売上原価を仕掛品の計算対象から除いた結果、従来の方法に比べ、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,071千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,956,199	25,198,900
金銭の信託	3,120,279	1,143,602
受取手形及び売掛金	3,824,046	3,801,705
営業投資有価証券	8,208,111	9,668,214
投資損失引当金	△450,817	△489,986
商品	2,676	5,643
仕掛品	85,992	123,545
原材料及び貯蔵品	1,102	1,134
未収入金	11,646,489	13,084,878
その他	368,648	444,403
貸倒引当金	△19,757	△24,152
流動資産合計	57,742,971	52,957,889
固定資産		
有形固定資産	2,250,655	2,263,478
無形固定資産		
ソフトウェア	1,314,926	1,384,383
のれん	6,237,218	6,119,308
その他	22,187	23,744
無形固定資産合計	7,574,332	7,527,435
投資その他の資産		
投資有価証券	14,220,454	13,602,150
その他	4,763,399	4,831,165
貸倒引当金	△39,245	△31,500
投資損失引当金	△17,533	—
投資その他の資産合計	18,927,074	18,401,815
固定資産合計	28,752,062	28,192,730
資産合計	86,495,034	81,150,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,039,224	2,262,572
短期借入金	15,545,000	7,745,000
1年内返済予定の長期借入金	7,988,860	4,261,287
未払法人税等	2,147,718	699,540
賞与引当金	139,398	42,886
預り金	20,998,870	19,621,289
その他	1,764,740	1,797,866
流動負債合計	50,623,812	36,430,442
固定負債		
長期借入金	5,546,550	15,201,800
退職給付に係る負債	88,319	87,558
その他	1,171,107	877,593
固定負債合計	6,805,977	16,166,952
負債合計	57,429,790	52,597,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,426,431	7,435,347
資本剰余金	2,854,445	2,848,542
利益剰余金	14,429,814	14,451,113
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	24,640,850	24,665,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,585,843	2,109,792
為替換算調整勘定	1,416,702	1,364,108
その他の包括利益累計額合計	4,002,546	3,473,900
新株予約権	295,632	310,256
非支配株主持分	126,215	103,905
純資産合計	29,065,244	28,553,224
負債純資産合計	86,495,034	81,150,619

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	8,126,878	10,336,412
売上原価	5,915,475	7,117,440
売上総利益	2,211,402	3,218,972
販売費及び一般管理費	1,821,337	1,793,488
営業利益	390,065	1,425,484
営業外収益		
受取利息	4,260	3,351
持分法による投資利益	431,355	520,685
為替差益	297,361	—
その他	121,963	145,713
営業外収益合計	854,941	669,750
営業外費用		
支払利息	23,680	29,245
不動産賃貸原価	54,948	58,837
為替差損	—	131,872
その他	921	11,874
営業外費用合計	79,550	231,829
経常利益	1,165,456	1,863,405
特別利益		
投資有価証券売却益	33,943	—
持分変動利益	—	78,442
その他	5,222	—
特別利益合計	39,165	78,442
特別損失		
その他	21	21
特別損失合計	21	21
税金等調整前四半期純利益	1,204,600	1,941,825
法人税、住民税及び事業税	258,954	668,692
法人税等調整額	47,495	76,257
法人税等合計	306,449	744,949
四半期純利益	898,151	1,196,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	125,572	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	772,578	1,196,808

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	898,151	1,196,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,477	△475,040
為替換算調整勘定	272,582	△50,669
持分法適用会社に対する持分相当額	6,584	△2,950
その他の包括利益合計	197,689	△528,660
四半期包括利益	1,095,840	668,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,481	668,162
非支配株主に係る四半期包括利益	339,359	52

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,669,637	3,421,327	1,035,913	—	8,126,878	—	8,126,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,254	657	—	—	3,912	△3,912	—
計	3,672,891	3,421,985	1,035,913	—	8,130,790	△3,912	8,126,878
セグメント利益	236,959	391,543	93,278	443,188	1,164,970	39,629	1,204,600

(注) 1. セグメント利益の調整額39,629千円には、セグメント間取引消去1,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,385千円及び全社営業外損益371,400千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益は本社機能から生ずる金融収支等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,502,224	3,934,208	1,899,979	—	10,336,412	—	10,336,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,526	1,330	—	—	7,856	△7,856	—
計	4,508,751	3,935,538	1,899,979	—	10,344,269	△7,856	10,336,412
セグメント利益	247,372	413,780	1,064,546	627,613	2,353,312	△411,486	1,941,825

- (注) 1. セグメント利益の調整額△411,486千円には、セグメント間取引消去△9,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,429千円及び全社営業外損益△10,319千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益は本社機能から生ずる金融収支等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「マーケティング事業」、「ペイメント事業」及び「インキュベーション事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「マーケティングテクノロジー事業」、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「メディアインキュベーション事業」の4区分と変更しております。また、報告セグメントの利益を営業利益ベースの数値から税金等調整前四半期純利益ベースの数値へと変更しております。

この区分変更は、従来の各報告セグメントの名称に「テクノロジー」という言葉を加えることで、最先端の技術を先取りしながら新たな事業を作ることを改めて定義するための名称変更であり、更に新たな報告セグメントとして、新規メディアの創出に取り組む「メディアインキュベーション事業」を新設したものであります。

また、当社は、当連結会計年度を初年度とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては、インキュベーション成果をより強く意識するため、税金等調整前四半期(当期)純利益を経営上の意思決定及び業績評価に用いることとしております。これに伴い、報告セグメントの利益を税金等調整前四半期(当期)純利益ベースの数値へと変更したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。